

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年1月28日

**【事業年度】** 第63期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

**【会社名】** 正栄食品工業株式会社

**【英訳名】** SHOEI FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多市郎

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** (03) 3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** (03) 3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	71,299,457	72,205,101	73,781,354	71,477,231	71,414,939
経常利益 (千円)	1,566,473	887,785	1,619,297	2,133,137	2,542,224
当期純利益 (千円)	1,312,839	223,204	537,760	1,024,049	1,412,904
純資産額 (千円)	21,656,111	21,337,852	20,809,107	21,051,823	22,036,342
総資産額 (千円)	44,962,450	45,370,360	44,539,928	43,627,517	43,533,376
1株当たり純資産額 (円)	1,073.37	1,054.06	1,029.28	1,044.89	1,094.68
1株当たり当期純利益 (円)	66.31	11.48	27.62	52.64	72.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.57	11.43	27.62		
自己資本比率 (%)	46.4	45.2	45.0	46.6	48.9
自己資本利益率 (%)	6.34	1.08	2.65	5.08	6.79
株価収益率 (倍)	9.21	45.12	14.30	8.45	6.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,448	211,609	3,776,925	5,416,210	2,545,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,157,206	417,624	905,095	1,406,794	1,688,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,233,860	613,323	1,236,826	2,023,131	1,293,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,885,494	1,855,456	3,435,968	5,313,672	4,809,223
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,014 〔1,371〕	1,039 〔1,351〕	1,034 〔1,180〕	1,028 〔1,034〕	1,042 〔1,021〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	64,119,599	64,509,108	65,423,683	61,498,659	61,169,339
経常利益 (千円)	1,450,325	1,482,135	1,548,017	1,076,864	1,505,025
当期純利益 (千円)	266,778	537,268	562,689	711,983	818,560
資本金 (千円)	3,379,737	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	18,575,030	18,554,412	18,258,789	18,812,726	19,378,967
総資産額 (千円)	37,760,201	37,744,038	38,525,722	37,372,805	38,148,583
1株当たり純資産額 (円)	956.37	952.81	938.29	967.19	996.24
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.50)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.48	27.64	28.90	36.60	42.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.32	27.50	28.90		
自己資本比率 (%)	49.2	49.2	47.4	50.3	50.8
自己資本利益率 (%)	1.40	2.89	3.06	3.84	4.29
株価収益率 (倍)	45.33	18.74	13.67	12.16	11.88
配当性向 (%)	74.18	54.27	41.52	32.79	28.52
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	264 〔30〕	278 〔32〕	274 〔36〕	280 〔33〕	282 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3 第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【沿革】

- 明治37年11月 創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
- 昭和22年11月 本多正一、現会長本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
- 昭和26年10月 三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
- 昭和35年5月 東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
- 昭和38年1月 大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
- 昭和39年9月 福岡市に福岡営業所を開設
- 昭和42年11月 札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和48年3月 筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
- 昭和48年10月 神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
- 昭和49年8月 (株)京まるん(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年8月 東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(現・(株)正栄デリシイ)を設立
- 昭和52年9月 北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和53年2月 福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
- 昭和53年10月 仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
- 昭和53年11月 本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
- 昭和54年8月 鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
- 昭和55年10月 埼玉県大里郡花園町に花園支店を開設し、新たに倉庫営業を開始
- 昭和58年7月 仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
- 昭和58年11月 仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
- 昭和59年4月 名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
- 昭和59年10月 九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
- 昭和60年2月 米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
- 昭和61年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年4月 新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
- 昭和63年10月 米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
- 平成2年7月 米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
- 平成2年9月 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
- 平成7年11月 関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
- 平成10年10月 米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
- 平成11年10月 米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
- 平成14年1月 台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(現・(株)正栄デリシイ)を設立
- 平成14年8月 中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛国際貿易有限公司を設立
- 平成16年5月 中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年12月 菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
- 平成19年1月 (株)正栄デリシイ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
- 平成19年5月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の事業を新会社(株)正栄デリシイに譲渡
- 平成19年11月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了

### 3 【事業の内容】

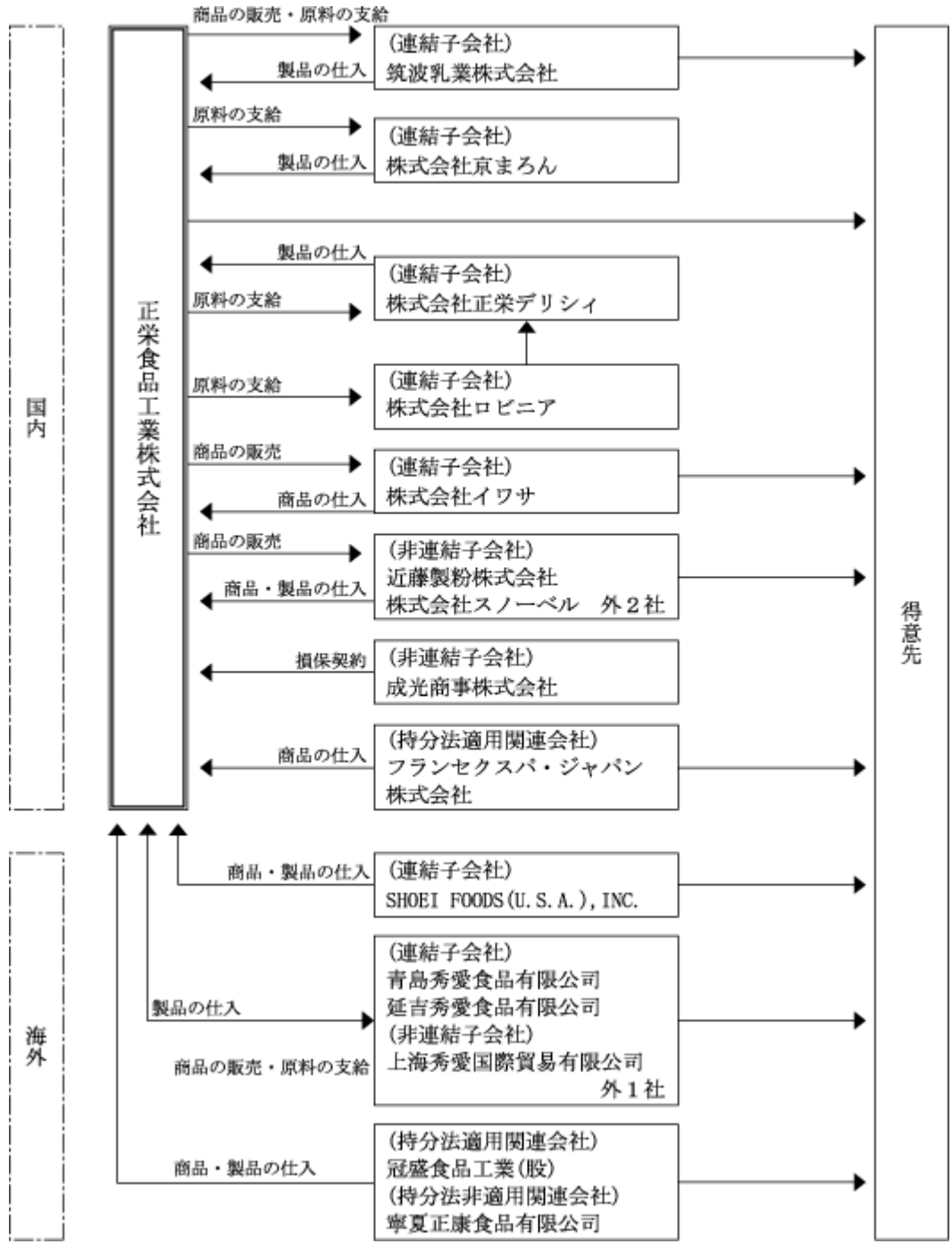
当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社15社、関連会社3社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の8社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。

非連結子会社の7社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外2社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

上海秀愛国際貿易有限公司外1社は、貿易会社として中国での輸出入業務を行い、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、寧夏正康食品有限公司は、乾果実の加工を行っており、台湾の現地法人である冠盛食品工業(股)は、農産物の加工を行い、その一部を当社に輸出しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	81.4		当社製品の製造及び販売		当社が土地・建物の一部を賃貸
株式会社京まるん	東京都台東区	35	瓶・缶詰類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期及び短期運転資金を貸付	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
株式会社ロピニア	東京都台東区	10	菓子類の製造・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付	当社が土地・建物を賃貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市博多区	22	製菓材料の仕入・販売	75.8		当社商品の仕入及び販売		
株式会社正栄デリシィ	東京都台東区	100	菓子類の仕入・製造・販売	100.0	3	当社製品の製造及び販売	当社が長期及び短期運転資金を貸付並びに債務保証	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国カリフォルニア州	百万米ドル18	農産物輸出入・販売、農園経営および果実類の加工・販売	100.0	3	当社製品の製造及び販売	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
青島秀愛食品有限公司(注)1	中国山東省青島市	百万米ドル14.6	農産物の加工	100.0(3.4)	3	農産物の加工	当社が短期運転資金を貸付	
延吉秀愛食品有限公司(注)1	中国吉林省延吉市	百万米ドル6.8	農産物の加工	100.0	2	農産物の加工	当社が短期運転資金を貸付	
(持分法適用関連会社) フランセクスパ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区	40	乳製品類の輸入・販売	20.0		当社商品の仕入		
その他1社								

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司は特定子会社に該当します。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
食品製造部門	608 (947)
販売部門	326 (28)
管理部門(共通)	108 (46)
合計	1,042 (1,021)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282 (34)	38.0	11.9	5,352,240

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする世界的な経済の回復や耐久消費財の販売促進策の効果などにより、前半は緩やかに改善しつつありましたが、後半には、急激なドル安・円高の進行や海外経済の回復ペースの鈍化により、停滞感が強まりました。

当食品業界におきましては、消費者の節約志向やデフレ状況の長期化、世界各地での異常気象の影響による原材料価格の乱高下への懸念など事業環境は依然として不透明な厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、米国現地法人でのクルミ事業への取組み等による採算面の向上、ドライフルーツ類の主力商品を中心とした販売力の強化、さらに、国内工場と中国現地法人との連携強化等を通じたお客さまニーズに合致した食材の新開発、ご提案を実施してまいりました。

また、東京を始めとし、各地での商品展示会等への出展等を行うと共に、広告宣伝活動にも力を入れてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、国内のデフレ状況と為替レートが円高傾向で推移したこともあり、前年同期比0.1%減の714億14百万円となりました。

利益面につきましては、生産子会社の採算面の向上が寄与し、営業利益が前年同期比12.3%増の25億58百万円となり、経常利益は前年同期比19.2%増の25億42百万円となりました。

当期純利益は、建物等の除却損、投資有価証券評価損の計上もありましたが、前年同期比38.0%増の14億12百万円となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

#### < 乳製品・油脂類 >

乳製品・油脂類につきましては、煉乳類が販売減となりましたが、粉乳やバター等の原料乳製品の販売が回復いたしました。また、油脂類も前年実績を上回ることができました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比0.9%増の232億58百万円となりました。

#### < 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、チョコレート類、漬け込みフルーツ、メープル類などの各種製菓用食材は、前年を上回る販売となり、マロンペースト等の菓製品、製パン原料等の穀粉類、仕入商品は販売減となりました。

この結果、部門別売上高は、前年とほぼ同水準の153億71百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実・缶詰類につきましては、米国産レーズンやブルーベリー等の乾果実類、松の実、アーモンド等のナッツ類が前年に比べて販売減となったものの、米国産クルミ、パンプキンシード等は、前年に比較し販売増となりました。

この結果、部門別売上高は、前年とほぼ同水準の200億58百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子・リテール商品類は、プルーン小袋、ナッツ小袋類は前年より売上増加したものの、チョコレート製品やビスケット製品等の焼き菓子類は、競争の激化と猛暑の影響で販売数量が落ち、売上高が減少しました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比2.2%減の122億69百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

デフレ状況の中、販売促進活動を強めたものの、激しい円高基調を背景に、売上高は前年同期比0.5%減の698億11百万円となりましたが、営業利益は、売上総利益率の改善等もあり、前年同期比3.8%増の31億29百万円となりました。

2 北米

今期より開始したクルミ事業が順調に推移し、クルミの取扱い量が増加した上、ナッツ・ドライフルーツ類等の対日輸出も増加したことから、売上高は前年同期比12.4%増の85億16百万円となりました。損益面では、事業再編の成果が表れ売上総利益率が改善したことから、営業利益が1億37百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

3 その他の地域

前期に引き続き、製菓原材料やナッツ類などの対日輸出が伸び悩み、売上高は前年同期比0.7%減の25億36百万円となりましたが、営業利益は、売上総利益率の改善により、前年同期比130.3%増の48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少し48億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億45百万円(前年同期比28億70百万円減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億20百万円、減価償却費14億19百万円、たな卸資産2億85百万円の増加、仕入債務3億31百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億88百万円(前年同期比2億81百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億93百万円(前年同期比7億29百万円減)となりました。これは主に、借入金の返済10億17百万円と配当金の支払い2億33百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	9,158,205	99.2
	製菓原材料類	4,756,430	119.3
	乾果実・缶詰類	10,792,403	99.7
	菓子・リテール商品類	11,682,584	97.2
合計		36,389,622	100.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	15,343,092	101.4
	製菓原材料類	10,227,383	95.3
	乾果実・缶詰類	6,945,950	109.3
	菓子・リテール商品類	285,566	124.8
	その他	498,238	164.8
合計		33,300,229	101.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	23,258,097	100.9
	製菓原材料類	15,371,533	100.0
	乾果実・缶詰類	20,058,499	100.0
	菓子・リテール商品類	12,269,289	97.8
	その他	442,141	102.7
	小計	71,399,559	99.9
その他		15,381	81.4
合計		71,414,939	99.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを企業理念に、国内生産子会社および米国、中国の現地法人を拠点とした事業体制のもと、日本国内のみならず、広く海外に食材を求めて、食文化を通じて社会に貢献できる企業グループを目指しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会における執行と監督・監視の徹底を図るため、監査役として公認会計士を迎え、弁護士、公認会計士による経営の監視強化に努めてまいります。

コンプライアンス体制の強化

体制強化に向けた取り組みとして、国内・海外のグループ会社を含めた内部通報制度の運用管理、教育プログラムの検討・実施を行ってまいります。

品質保証体制の一層の強化

最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組むと共に、品質保証におけるデータ管理と情報システムの共有化を図ってまいります。

また、人材育成の推進と研修体制の整備を行い、グループ会社を含めた管理強化に取り組んでまいります。

地球環境の保全と負荷低減への取り組み

エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や低炭素化に向けた省エネ設備の導入を進めてまいります。

中国やその他新興市場を含めたグローバル化の推進

米国および中国現地法人を拠点に、主力のナッツ類や製菓材料類の海外販売を推し進め、その他新興市場の販路開拓にも取り組んでまいります。

当社グループは、内部統制とリスク管理体制の厳格化に努めると共に、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向け、引き続き株主資本の充実と財務面の健全化に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### 輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地および当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コスト並びに調達量に影響を受ける可能性があります。

##### 食品の安全性について

当社グループは、商品および製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて94百万円減少し、435億33百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、現金及び預金が5億4百万円減少したものの、商品及び製品が2億38百万円、前渡金が4億5百万円それぞれ増加したため、前年同期に比べて1億98百万円増加し、303億35百万円(構成比69.7%)となりました。固定資産は、有形固定資産が1億14百万円、投資その他の資産が1億50百万円それぞれ減少したことから前年同期に比べて2億92百万円減少し、131億98百万円(構成比30.3%)となりました。

負債合計は、前年同期に比べ10億78百万円減少し、214億97百万円(構成比49.4%)となりました。その主な要因は、流動負債については、短期借入金の減少から、前年同期に比べて10億70百万円減少し、204億17百万円(構成比46.9%)となりました。固定負債は、前年同期に比べて7百万円減少し、10億79百万円(構成比2.5%)となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ9億84百万円増加し、220億36百万円(構成比50.6%)となりました。これは、株主資本が11億80百万円増加したものの評価・換算差額等の合計が2億10百万円減少したことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ62百万円減少し、714億14百万円(前年同期比0.1%減)となり、売上原価は、前年同期に比べ5億93百万円減少し、607億67百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ2億50百万円増加し、80億89百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2億80百万円増加し、25億58百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

営業外収益(費用)の純額は16百万円の損失となりました。

特別利益(損失)の純額は、2億21百万円の損失となりました。この主な要因は固定資産除却損を1億39百万円、投資有価証券評価損を1億17百万円計上したことによるものです。

当期純利益については、上記の結果から前年同期に比べて3億88百万円増加の14億12百万円(前年同期比38.0%増)となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の52円64銭に対し72円63銭となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて5億4百万円減少し48億9百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、25億45百万円の収入となりました。たな卸資産の増加から前年同期と比べて28億70百万円の収入が減少いたしました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、17億7百万円であります。

その主なものは、生産設備の効率化や品質管理向上を目的とした工場の建物附属設備や機械装置等の購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
本社 (台東区)	食品事業	管理販売	68,173	13,489	530,796 (710)	60,575	673,034	214 [28]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	33	1,727	( )	6	1,767	23 [ ]
九州支店 (福岡市東区)	"	"	12,732	1,909	63,440 (659)	316	78,399	12 [2]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	76,018	1,947	124,679 (1,551)	298	202,945	33 [4]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉市) (注)2	"	生産	270,726		216,443 (8,840)		487,169	
(株)京まるん 水海道工場 (茨城県常総市) (注)2	"	"	393,152	36,000	64,500 (18,968)		493,652	
(株)京まるん 天草工場 (熊本県天草市) (注)2	"	"	74,233	8,209	122,649 (14,510)		205,092	
(株)ロビニア 坂城工場 (長野県坂城町) (注)2	"	"	152,793		22,733 (6,262)		175,526	
(株)正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市) (注)2	"	"	262,280	224,240	46,209 (34,913)		532,730	



## (2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・石 岡工場 (茨城県 石岡市)	食品事業	生産	267,718	266,952	252,173 (16,647)	15,410	802,255	73 [7]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	966,159	984,833	61,766 (23,287)	127,257	2,140,017	143 [35]
株京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	234,352	215,117		10,522	459,992	80 [44]
株京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	154,418	111,739		6,210	272,368	37 [124]
株正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	173,396	419,742		27,191	620,329	153 [49]
株ロピニア	坂城工場 (長野県 坂城町)	"	"	90,275	486,953		4,032	581,261	92 [16]

## (3) 在外子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	食品事業	生産	358,948	435,539	189,698 (4,452,800)	124,880	1,109,066	20 [71]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東 省青島市)	"	"	583,198	324,596		52,791	960,586	56 [356]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林 省延吉市)	"	"	266,026	187,550		6,196	459,774	31 [281]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおります。  
2 連結子会社への賃貸設備であります。  
3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	本社 (台東区)	食品事業	情報処理 システム機器			28,295	リース
"	関西支店 ほか4拠点 (大阪市淀川区他)	"	オフィス他	56 [4]		27,512	賃貸
筑波乳業(株)	石岡工場 (茨城県石岡市)	"	機械装置			33,546	リース
株ロピニア	坂城工場 (長野県坂城町)	"	車両運搬具			897	リース
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	"	車両運搬具他			2,500	リース

- 4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります
計	21,159,914	21,159,914		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日 (注)1 (注)2	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却  
 2 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	6	209	23	1	4,682	4,930	
所有株式数 (単元)		20,401	946	69,879	3,605	10	116,401	211,242	35,714
所有株式数 の割合(%)		9.7	0.4	33.1	1.7	0.0	55.1	100.0	

(注) 自己株式1,707,863株は、「個人その他」に17,078単元および「単元未満株式の状況」欄に63株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄ブラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,721	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,707	8.1
本多興産有限公司	東京都文京区西片 1 10 13	1,322	6.2
本 多 秀 光	東京都文京区	715	3.4
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	584	2.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	545	2.6
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	538	2.5
本 多 市 郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町 1 13 1 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	419	2.0
計		10,495	49.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,416,400	194,164	
単元未満株式	普通株式 35,714		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,164	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	1,707,800		1,707,800	8.1
計		1,707,800		1,707,800	8.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,968	1,433
当期間における取得自己株式	53	25

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	4,145	3,154		
保有自己株式数	1,707,863		1,707,916	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努め、安定的な配当を実施していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき6円、合計で12円の配当といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月14日 取締役会決議	116	6.00
平成23年1月28日 定時株主総会決議	116	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	818	678	530	484	584
最低(円)	600	512	338	375	411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月
最高(円)	510	528	516	539	569	584
最低(円)	446	459	475	505	525	498

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 昭和63年1月 平成2年1月 平成3年11月 平成6年1月 平成10年1月	当社入社 当社取締役関西支社長 当社常務取締役 当社常務取締役事業統轄本部長 当社専務取締役事業統轄本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	483
専務取締役	生産本部長	菅原寿郎	昭和20年7月26日生	昭和43年4月  平成7年5月 平成9年6月 平成9年12月 平成10年1月 平成14年1月 平成18年1月  平成19年1月 平成22年1月	(株)日本勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行甲府支店長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役管理部門統轄兼総務部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役生産本部長(現)	(注)2	8
専務取締役	営業部門管掌	本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 平成11年11月 平成12年1月 平成14年8月 平成14年11月 平成16年1月 平成16年5月 平成18年2月 平成21年5月 平成22年1月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 青島秀愛食品有限公司董事長(現) 当社取締役営業副本部長兼中国室長 当社常務取締役営業副本部長 延吉秀愛食品有限公司董事長(現) 当社常務取締役原料営業本部長 (株)京まろん代表取締役社長(現) 当社専務取締役(現)	(注)2	715
常務取締役	営業本部長	立川明	昭和19年2月19日生	昭和41年4月 平成10年5月 平成11年11月 平成14年11月 平成16年1月  平成18年1月  平成19年1月 平成22年1月	(株)東食入社 当社商品部付顧問 当社商品部ナッツグループ次長 当社果実商品部長 当社取締役営業副本部長兼果実商品部長 当社常務取締役営業副本部長 兼果実商品部長 当社常務取締役原料営業副本部長 当社常務取締役原料営業本部長(現)	(注)2	12
常務取締役	営業本部 副本部長 リテール営業 担当	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年1月 平成16年1月  平成18年2月 平成19年1月 平成22年1月	当社入社 当社関西支店長 当社食品営業部長 当社執行役員食品営業部長 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 当社取締役リテール営業本部長 (株)正栄デリシィ代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部副本部長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	藤 雄 博 周	昭和29年 7月26日生	昭和53年 3月 平成 9年11月 平成12年 6月 平成16年 1月 平成18年 1月 平成20年11月 平成22年 1月 平成22年 8月	当社入社 当社総合企画部課長 当社経理部次長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼関連事業部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注) 2	2
取締役	資材部長	藤 門 盛 康	昭和24年 2月27日生	昭和58年 5月 平成12年 6月 平成14年 1月 平成16年 1月 平成18年 1月 平成18年 2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役 正栄菓子(株)常務取締役 当社取締役 当社取締役資材部長(現)	(注) 2	23
監査役	常勤	藤 井 帝 治	昭和22年 2月28日生	昭和45年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成16年 1月 平成17年 1月	日本勧業角丸証券(株)(現 みずほインベスターズ証券(株))入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 (株)勸業エンタープライズ 常勤顧問 (株)勸業エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注) 3	3
監査役	常勤	長谷部 明	昭和26年 3月13日生	昭和48年 4月 平成11年 7月 平成15年 6月 平成15年 9月 平成16年 1月 平成18年 2月 平成20年11月 平成21年 1月	(株)東京銀行(現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)入行 同行アルゼンチン国ブエノスアイレス支店長 当社顧問 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注) 4	2
監査役		宮 崎 良 夫	昭和19年 2月15日生	平成 2年 4月 平成12年 3月 平成12年 4月 平成13年 3月 平成16年 1月 平成16年 6月 平成18年 1月	東京大学社会科学研究所教授 同大学同研究所教授辞職 東京経済大学現代法学部教授(現) 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注) 3	2
監査役		徳 永 信	昭和29年 2月24日生	昭和52年10月 昭和56年 3月 昭和62年 4月 昭和62年 5月 昭和62年 7月 平成20年 1月 平成22年 1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士 徳永 信 事務所開設(現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
計							1,254

- (注) 1 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永 信の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼され続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

企業統治の体制の概要

#### 1) 取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日(平成23年1月28日)現在、取締役7名で構成され、原則として定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会および経営会議を開催しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

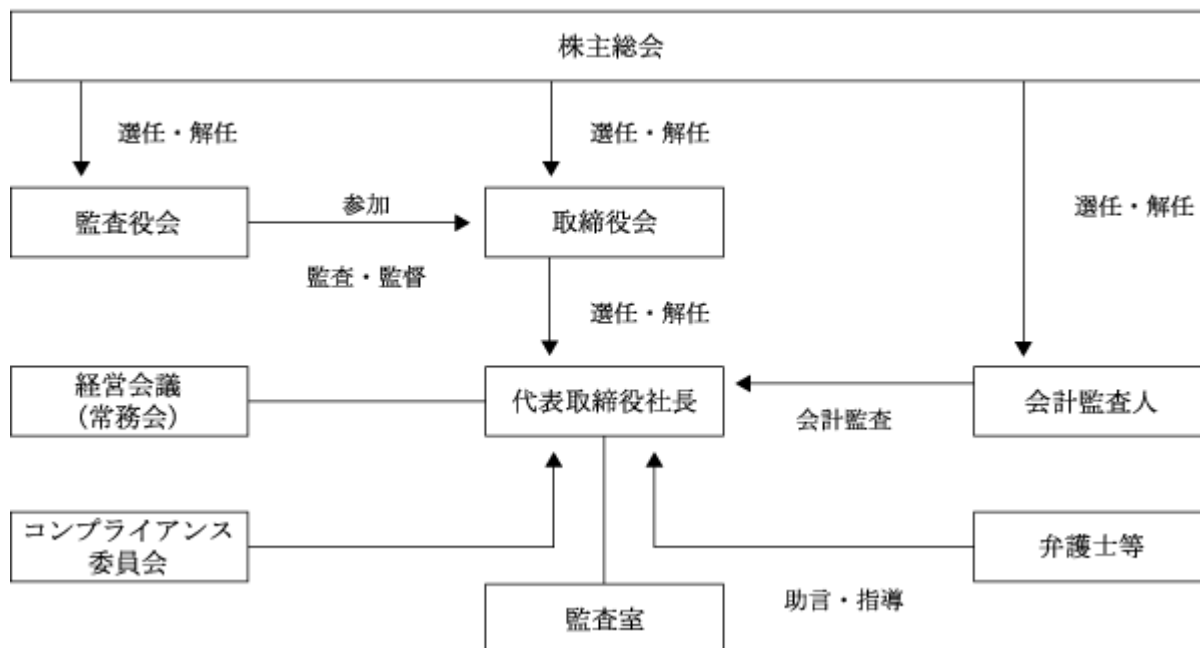
#### 2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成23年1月28日)現在、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、常勤監査役は2名で構成されております。監査役は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の業務執行の状況を監査・監督に留まらず、多方面からのチェック機能を図っております。社外監査役との関係については、取引関係等の利害関係はありません。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含めた経営管理体制をとっております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っており、経営監視機能が十分に図られていると考え、当体制を採用しております。

経営管理組織図



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の専門家からの助言を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室(人員4名)が社内各部署に対して、会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を行っております。また、その結果を社長ならびに監査役、関係部門に報告する体制に整備されております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、常勤監査役は2名で構成されております。監査役は原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により経営監視機能を果たしております。

監査役および内部監査室は、随時相互に情報交換を行い連携を図っております。また、会計監査人と監査役および内部監査室においても情報交換を行っております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当社と社外監査役3名との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。なお、社外監査役3名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

徳永信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有し、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役3名を含む4名で実施することで、外部からの監視機能の体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,580	105,430		27,900	3,250	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,120	9,120		2,000		1
社外役員	16,810	14,210		2,100	500	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結の報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成22年1月28日開催の第62回定時株主総会において「年間1億6,000万円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,041,534千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	81,229	301,769	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	31,832	74,902	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	74,897	74,012	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	180,800	67,800	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	63,920	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	47,300	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	46,443	企業間取引の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	132,500	43,990	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	41,700	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	21,115	40,815	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	335,130	39,210	企業間取引の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 平野 満 (1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 陸田 雅彦 (3年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	1,537	45,000	
連結子会社				
計	45,000	1,537	45,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,313,672	4,809,223
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 15,122,484	<sup>4</sup> 14,923,069
商品及び製品	7,340,040	7,578,350
仕掛品	366,410	445,983
原材料及び貯蔵品	1,151,796	1,070,362
繰延税金資産	342,667	495,825
その他	530,980	1,029,627
貸倒引当金	31,228	17,254
流動資産合計	30,136,824	30,335,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 12,051,279	<sup>2</sup> 12,141,546
減価償却累計額	7,508,472	7,710,306
建物及び構築物（純額）	4,542,806	4,431,239
機械装置及び運搬具	16,150,889	16,549,605
減価償却累計額	12,727,740	12,874,280
機械装置及び運搬具（純額）	3,423,149	3,675,324
工具、器具及び備品	875,153	813,746
減価償却累計額	725,864	701,729
工具、器具及び備品（純額）	149,289	112,017
土地	<sup>2</sup> 1,798,356	<sup>2</sup> 1,756,379
リース資産	151,548	255,452
減価償却累計額	16,659	47,390
リース資産（純額）	134,889	208,062
建設仮勘定	505,848	261,926
その他	73,549	68,339
減価償却累計額	37,272	37,222
その他（純額）	36,276	31,116
有形固定資産合計	10,590,616	10,476,066
無形固定資産		
ソフトウェア	74,959	57,269
その他	129,798	120,439
無形固定資産合計	204,758	177,709
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,597,665	<sup>1, 2</sup> 1,466,235
関係会社出資金	332,192	327,688
保険掛金	429,636	370,655
繰延税金資産	68,059	151,374
その他	351,714	310,993
貸倒引当金	83,949	82,533
投資その他の資産合計	2,695,318	2,544,412
固定資産合計	13,490,692	13,198,189
資産合計	43,627,517	43,533,376



	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,640,774	4 8,266,510
短期借入金	2 9,510,035	2 8,489,777
1年内返済予定の長期借入金	2 33,600	2 10,400
未払金	1,160,345	1,072,954
未払法人税等	374,992	842,816
賞与引当金	544,318	702,870
役員賞与引当金	35,000	41,200
その他	1,188,959	990,545
流動負債合計	21,488,024	20,417,073
固定負債		
長期借入金	2 10,400	-
繰延税金負債	51,055	328
退職給付引当金	447,205	498,785
役員退職慰労引当金	346,794	319,551
その他	232,214	261,296
固定負債合計	1,087,669	1,079,961
負債合計	22,575,694	21,497,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	15,808,453	16,986,737
自己株式	1,301,558	1,299,837
株主資本合計	20,929,402	22,109,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,495	110,275
繰延ヘッジ損益	122,389	130,743
為替換算調整勘定	620,490	795,079
評価・換算差額等合計	605,383	815,547
少数株主持分	727,804	742,483
純資産合計	21,051,823	22,036,342
負債純資産合計	43,627,517	43,533,376

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	71,477,231	71,414,939
売上原価	1 61,361,430	1 60,767,588
売上総利益	10,115,800	10,647,350
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,026,816	2,051,067
倉敷料	702,162	677,812
従業員給料及び手当	2,107,962	2,157,017
賞与引当金繰入額	317,606	372,300
役員賞与引当金繰入額	35,000	41,200
退職給付費用	104,380	127,435
役員退職慰労引当金繰入額	35,764	34,324
旅費及び交通費	294,354	303,620
賃借料	240,351	239,086
租税公課	41,083	42,200
その他	1,932,851	2,043,011
販売費及び一般管理費合計	7,838,334	8,089,075
営業利益	2,277,466	2,558,275
営業外収益		
受取利息	15,299	9,401
受取配当金	29,518	30,461
株式割当益	-	23,424
持分法による投資利益	31,290	28,499
保険配当金	10,488	7,806
受取保険金	65,559	38,827
受取補償金	30,291	6,870
受取手数料	3,008	4,101
その他	38,929	48,982
営業外収益合計	224,387	198,376
営業外費用		
支払利息	151,487	94,120
為替差損	156,789	108,116
損害賠償金	59,499	-
その他	939	12,190
営業外費用合計	368,715	214,427
経常利益	2,133,137	2,542,224

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	2 23,710	2 46,551
補助金収入	-	5 67,974
貸倒引当金戻入額	4,400	13,731
特別利益合計	28,110	128,257
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 84,178	3 139,558
固定資産売却損	4 1,118	4 424
投資有価証券評価損	17,154	117,123
投資有価証券売却損	5,247	-
減損損失	6 97,509	6 91,413
その他	12,698	1,592
特別損失合計	217,905	350,111
税金等調整前当期純利益	1,943,342	2,320,369
法人税、住民税及び事業税	786,865	1,138,497
法人税等調整額	50,701	260,891
法人税等合計	837,566	877,605
少数株主利益	81,726	29,860
当期純利益	1,024,049	1,412,904

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,019,120	15,808,453
当期変動額		
剰余金の配当	233,473	233,423
当期純利益	1,024,049	1,412,904
自己株式の処分	1,243	1,197
当期変動額合計	789,332	1,178,283
当期末残高	15,808,453	16,986,737
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,299,182	1,301,558
当期変動額		
自己株式の取得	5,047	1,433
自己株式の処分	2,671	3,154
当期変動額合計	2,376	1,721
当期末残高	1,301,558	1,299,837
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,142,445	20,929,402
当期変動額		
剰余金の配当	233,473	233,423
当期純利益	1,024,049	1,412,904
自己株式の取得	5,047	1,433
自己株式の処分	1,428	1,956
当期変動額合計	786,956	1,180,004
当期末残高	20,929,402	22,109,406

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	148,804	137,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,308	27,220
当期変動額合計	11,308	27,220
当期末残高	137,495	110,275
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	209,480	122,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,091	8,354
当期変動額合計	87,091	8,354
当期末残高	122,389	130,743
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	52,342	620,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568,148	174,589
当期変動額合計	568,148	174,589
当期末残高	620,490	795,079
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	113,018	605,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492,365	210,164
当期変動額合計	492,365	210,164
当期末残高	605,383	815,547
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	779,680	727,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,875	14,679
当期変動額合計	51,875	14,679
当期末残高	727,804	742,483

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,809,107	21,051,823
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	233,473	233,423
<b>当期純利益</b>	1,024,049	1,412,904
自己株式の取得	5,047	1,433
自己株式の処分	1,428	1,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544,241	195,485
<b>当期変動額合計</b>	242,715	984,519
当期末残高	21,051,823	22,036,342

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,943,342	2,320,369
減価償却費	1,376,504	1,419,020
減損損失	97,509	91,413
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,805	12,621
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,233	59,550
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32,614	27,243
受取利息及び受取配当金	44,817	39,863
支払利息	151,487	94,120
固定資産売却損益（ は益）	23,710	46,127
為替差損益（ は益）	78,963	52,053
売上債権の増減額（ は増加）	132,169	141,039
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,049,945	285,690
仕入債務の増減額（ は減少）	633,022	331,241
その他	433,228	181,606
小計	6,648,959	3,253,172
利息及び配当金の受取額	57,623	54,128
利息の支払額	151,160	93,342
法人税等の支払額	1,139,211	668,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,416,210	2,545,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,250,838	1,707,938
有形固定資産の売却による収入	49,636	79,533
投資有価証券の取得による支出	23,040	11,375
投資有価証券の売却による収入	35,155	-
関係会社出資金の払込による支出	147,930	-
その他	69,777	48,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,406,794	1,688,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,714,144	983,451
長期借入金の返済による支出	41,200	33,600
自己株式の取得による支出	5,047	1,433
自己株式の売却による収入	1,428	1,956
リース債務の返済による支出	17,504	32,361
配当金の支払額	233,473	233,423
少数株主への配当金の支払額	13,189	11,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,131	1,293,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,581	67,922
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,877,703	504,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,968	5,313,672
現金及び現金同等物の期末残高	5,313,672	4,809,223

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して                      いるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      近藤製粉株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合                      計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金                      (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重                      要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社                      主要な会社等の名称                      近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社                      主要な会社等の名称                      フランセクスパ・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社                      の名称                      (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司                      (関連会社)寧夏正康食品有限公司                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に                      及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が                      ないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社                      主要な会社等の名称                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社                      の名称                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次                      のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成21年9月30日現在で実施した仮決算に基づく                      財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重                      要な取引については、連結上必要な調整を行って                      おります。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結                      子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結                      決算日との間に生じた重要な取引については、連                      結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次                      のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成22年9月30日現在で実施した仮決算に基づく                      財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重                      要な取引については、連結上必要な調整を行って                      おります。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結                      子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結                      決算日との間に生じた重要な取引については、連                      結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								



前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定                      (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,187千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,368千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の固定資産                      定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      同左</p> <p>(ハ)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>その他の固定資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等                      が付されている外貨建金銭債権債務等については、                      振当処理を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引および 通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務およ び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリス                      クを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方                      針であります。                      ヘッジの有効性評価の方法                      毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象で                      ある現在所有もしくは将来取得が確実に予定さ                      れている取引の外貨建債権債務の残高の対応関                      係について、連結財務諸表提出会社の経理部に                      において把握し、管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式に                      よっております。                      連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引および 通貨オプション取引	外貨建債権債務およ び外貨建予定取引	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>連結納税制度の適用                      同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約取引および 通貨オプション取引	外貨建債権債務およ び外貨建予定取引				
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産および負債については、全面時価評                      価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      同左</p>				
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんについては、5年間の均等償却を行って                      おります。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p>				
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可                      能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし                      か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来                      する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>				

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,955,475千円、453,874千円、1,644,024千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「損害賠償金」は、5,439千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」の金額は、10,465千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 224,594千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>582,703</td> <td>(582,703)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,202</td> <td>(718,202)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>480,000</td> <td>(480,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>33,600</td> <td>(33,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,400</td> <td>(10,400)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,000</td> <td>(524,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券44,100千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千) 40,140千円 係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しております。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。 これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴(請求金額3億6,875万円)がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>272,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	582,703	(582,703)	土地	135,499	(135,499)	合計	718,202	(718,202)	科目	金額(千円)		短期借入金	480,000	(480,000)	一年内返済予定の長期借入金	33,600	(33,600)	長期借入金	10,400	(10,400)	合計	524,000	(524,000)	受取手形	272,944千円	支払手形	6,452千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 226,988千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>575,899</td> <td>(575,899)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,399</td> <td>(711,399)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>467,000</td> <td>(467,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>10,400</td> <td>(10,400)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,400</td> <td>(477,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券36,400千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千) 60,500千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>325,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	575,899	(575,899)	土地	135,499	(135,499)	合計	711,399	(711,399)	科目	金額(千円)		短期借入金	467,000	(467,000)	一年内返済予定の長期借入金	10,400	(10,400)	合計	477,400	(477,400)	受取手形	325,287千円	支払手形	6,516千円
科目	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	582,703	(582,703)																																																										
土地	135,499	(135,499)																																																										
合計	718,202	(718,202)																																																										
科目	金額(千円)																																																											
短期借入金	480,000	(480,000)																																																										
一年内返済予定の長期借入金	33,600	(33,600)																																																										
長期借入金	10,400	(10,400)																																																										
合計	524,000	(524,000)																																																										
受取手形	272,944千円																																																											
支払手形	6,452千円																																																											
科目	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	575,899	(575,899)																																																										
土地	135,499	(135,499)																																																										
合計	711,399	(711,399)																																																										
科目	金額(千円)																																																											
短期借入金	467,000	(467,000)																																																										
一年内返済予定の長期借入金	10,400	(10,400)																																																										
合計	477,400	(477,400)																																																										
受取手形	325,287千円																																																											
支払手形	6,516千円																																																											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,187千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,710千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,302千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,534千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,178千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>果実類の加工設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,874千円</td> </tr> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>果実類の加工設備</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">61,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 連結子会社であるSHOEI FOODS(USA), INC.において、業務提携による事業再編に伴い、加工設備の移設、見直しを行った結果、使用見込みのない機械装置及び運搬具、リース資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	23,710千円	建物及び構築物	13,571千円	機械装置及び運搬具	26,302千円	工具、器具及び備品	5,534千円	建設仮勘定	26,955千円	その他	11,815千円	計	84,178千円	建物及び構築物	719千円	機械装置及び運搬具	399千円	計	1,118千円	場所	主な用途	種類	減損損失	米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	35,874千円	米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	リース資産	61,634千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,926千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,086千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,551千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,575千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,797千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,597千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,704千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,083千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,558千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> </table> <p>5 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>果実類の加工設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,194千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都台東区</td> <td rowspan="3">本社</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,271千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,699千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) ・果実類の加工設備について 連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない機械装置及び運搬具について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ・当社の本社ビルについて 当社の本社ビルの建替えに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。</p> <p>なお、本社ビルについては、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。</p>	機械装置及び運搬具	1,465千円	土地	45,086千円	計	46,551千円	建物及び構築物	32,575千円	機械装置及び運搬具	72,797千円	工具、器具及び備品	7,597千円	建設仮勘定	8,704千円	ソフトウェア	9,083千円	その他	8,799千円	計	139,558千円	機械装置及び運搬具	424千円	場所	主な用途	種類	減損損失	米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	19,194千円	東京都台東区	本社	建物及び構築物	66,271千円	工具、器具及び備品	5,699千円	その他	248千円
機械装置及び運搬具	23,710千円																																																																						
建物及び構築物	13,571千円																																																																						
機械装置及び運搬具	26,302千円																																																																						
工具、器具及び備品	5,534千円																																																																						
建設仮勘定	26,955千円																																																																						
その他	11,815千円																																																																						
計	84,178千円																																																																						
建物及び構築物	719千円																																																																						
機械装置及び運搬具	399千円																																																																						
計	1,118千円																																																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																				
米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	35,874千円																																																																				
米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	リース資産	61,634千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,465千円																																																																						
土地	45,086千円																																																																						
計	46,551千円																																																																						
建物及び構築物	32,575千円																																																																						
機械装置及び運搬具	72,797千円																																																																						
工具、器具及び備品	7,597千円																																																																						
建設仮勘定	8,704千円																																																																						
ソフトウェア	9,083千円																																																																						
その他	8,799千円																																																																						
計	139,558千円																																																																						
機械装置及び運搬具	424千円																																																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																				
米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	19,194千円																																																																				
東京都台東区	本社	建物及び構築物	66,271千円																																																																				
		工具、器具及び備品	5,699千円																																																																				
		その他	248千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700,223	12,319	3,502	1,709,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,502株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	116,758	6	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	116,715	6	平成21年4月30日	平成21年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,040	2,968	4,145	1,707,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,968株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,145株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	116,717	6	平成22年4月30日	平成22年7月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,313,672千円	現金及び預金勘定	4,809,223千円
現金及び現金同等物	5,313,672千円	現金及び現金同等物	4,809,223千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、乳製品生産設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)および電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、乳製品生産設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)および電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	325,603	187,005	61,634	76,963	機械装置 及び運搬具	311,235	213,654	57,268	40,312
工具、器具 及び備品	121,526	61,711		59,815	工具、器具 及び備品	113,672	81,598		32,073
ソフトウェア	15,449	13,389		2,059	合計	424,908	295,253	57,268	72,386
合計	462,578	262,105	61,634	138,838	未経過リース料期末残高相当額等 1年内 84,289千円 1年超 108,675千円 合計 192,964千円 リース資産減損勘定の残高 49,086千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 92,492千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,547千円 減価償却費相当額 84,984千円 減損損失 61,634千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					未経過リース料期末残高相当額等 1年内 74,487千円 1年超 31,426千円 合計 105,914千円 リース資産減損勘定の残高 30,406千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 82,004千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,203千円 減価償却費相当額 65,240千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、「販売管理規程」に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建て債権債務に係る将来の為替変動リスクに対して「為替先物予約運用基準」に基づき、主に為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,809,223	4,809,223	
(2) 受取手形及び売掛金	14,923,069	14,923,069	
(3) 投資有価証券	1,219,151	1,219,151	
資産計	20,951,444	20,951,444	
(1) 支払手形及び買掛金	8,266,510	8,266,510	
(2) 短期借入金	8,489,777	8,489,777	
(3) 未払金	1,072,954	1,072,954	
(4) 未払法人税等	842,816	842,816	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	10,400	10,400	
負債計	18,682,458	18,682,458	
デリバティブ取引（ ）	( 217,906 )	( 217,906 )	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、純額で正味の債務となるものについては（ ）で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて1年内返済予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,095
関係会社株式	226,988
関係会社出資金	327,688

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	590,248	942,522	352,273
小計	590,248	942,522	352,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	441,660	353,070	88,589
小計	441,660	353,070	88,589
合計	1,031,909	1,295,592	263,683

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,154千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落している場合、および相当期間(一会計年度)にわたり30%以上50%未満下落している場合には、回復する見込みがある等の反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) (千円)
売却額	35,155
売却益の合計額	0
売却損の合計額	5,247

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,477
合計	77,477

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	771,564	476,959	294,605
小計	771,564	476,959	294,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	447,586	530,048	82,462
小計	447,586	530,048	82,462
合計	1,219,151	1,007,008	212,143

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。

なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 117,123千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金および輸入取引額の範囲内で行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。  
 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行および管理については、「デリバティブ取引に関する社内ルール」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時 価 (千 円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	22,699		4,429	4,429
	小 計	22,699		4,429	4,429
	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	4,492		4,379	4,379
	売建	11,850		28,211	28,211
	小 計	16,342		32,591	32,591
	合 計	39,041		37,020	37,020

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時 価 (千円)
原則的 処 理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	15,789		274
	買建				
	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	2,292,492		204,079
	オーストラリアドル				
	ユーロ				
	通貨オプション取引 売建	米ドル 売掛金	98,000		17,162
買建					
	米ドル 買掛金	98,000		4	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	135,754		(注2)
	オーストラリアドル		9,429		
	合 計		2,676,449		220,122

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)

イ 退職給付債務	2,155,346千円
ロ 年金資産残高	1,716,111千円
ハ 連結貸借対照表計上額総額(イ + ロ)	439,235千円
ニ 前払年金費用	7,970千円
ホ 退職給付引当金	447,205千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

イ 勤務費用	182,951千円
ロ 退職給付費用	182,951千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として32,841千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)

イ 退職給付債務	2,240,421千円
ロ 年金資産残高	1,741,636千円
ハ 退職給付引当金	498,785千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

イ 勤務費用	194,672千円
ロ 退職給付費用	194,672千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として31,585千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1 スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの規模およびその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1 スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの規模およびその変動状況

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	198,655千円	賞与引当金	279,399千円
退職給付引当金	155,527千円	退職給付引当金	186,998千円
繰延ヘッジ損益	81,592千円	繰延ヘッジ損益	87,162千円
未実現利益	14,758千円	未払事業税	70,292千円
未払事業税	23,559千円	未払社会保険料	36,588千円
未払社会保険料	25,643千円	役員退職慰労引当金	63,200千円
その他	26,770千円	減損損失	28,887千円
繰延税金資産合計	526,508千円	その他	46,237千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
固定資産圧縮積立金	56,843千円	798,766千円	
その他有価証券評価差額金	105,635千円	(繰延税金負債)	
前払年金費用	3,188千円	固定資産圧縮積立金	66,599千円
その他	1,169千円	その他有価証券評価差額金	84,898千円
繰延税金負債合計	166,836千円	その他	397千円
繰延税金資産の純額	359,671千円	繰延税金負債合計	151,895千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 342,667千円	流動資産	繰延税金資産 495,825千円
固定資産	繰延税金資産 68,059千円	固定資産	繰延税金資産 151,374千円
固定負債	繰延税金負債 51,055千円	固定負債	繰延税金負債 328千円
なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は611,685千円であります。		なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は429,397千円であります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.9%	住民税均等割	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
評価性引当額の増減	0.9%	評価性引当額の増減	7.9%
その他	0.5%	その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,431,099	1,768,277	277,853	71,477,231		71,477,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	715,099	5,809,442	2,276,700	8,801,242	(8,801,242)	
計	70,146,199	7,577,719	2,554,554	80,278,473	(8,801,242)	71,477,231
営業費用	67,132,666	7,617,311	2,533,639	77,283,617	(8,083,852)	69,199,765
営業利益又は 営業損失( )	3,013,533	39,592	20,915	2,994,856	(717,390)	2,277,466
資産	32,768,293	2,018,750	2,552,832	37,339,876	6,287,641	43,627,517

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762,669千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は8,643,622千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準および評価方法(八)たな卸資産」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、「日本」においては当連結会計年度の営業利益が4,187千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、「日本」においては当連結会計年度の営業利益が56,368千円増加しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,460,568	1,672,894	281,476	71,414,939		71,414,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,230	6,843,561	2,255,522	9,450,313	(9,450,313)	
計	69,811,798	8,516,455	2,536,999	80,865,253	(9,450,313)	71,414,939
営業費用	66,682,793	8,378,951	2,488,822	77,550,568	(8,693,904)	68,856,663
営業利益	3,129,004	137,503	48,176	3,314,685	(756,409)	2,558,275
資産	32,794,819	1,932,065	3,090,168	37,817,053	5,716,323	43,533,376

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...中国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,850千円であり、その主なものは  
 当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は7,940,337千円であり、その主なものは繰延税金資  
 産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	1,044.89円	1,094.68円
1株当たり当期純利益	52.64円	72.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,051,823	22,036,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	727,804	742,483
(うち少数株主持分)	(727,804)	(742,483)
普通株式に係る純資産額(千円)	20,324,018	21,293,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,450	19,452

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,024,049	1,412,904
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,024,049	1,412,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,454	19,452

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。	当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,510,035	8,489,777	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,600	10,400	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	27,056	48,870		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,400			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,984	169,895		平成23年11月1日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	9,696,077	8,718,943		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	48,870	48,870	48,654	23,499

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高 (千円)	18,061,034	18,878,875	16,586,993	17,888,036
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	883,581	1,065,018	288,175	83,593
四半期純利益 (千円)	544,099	630,956	218,175	19,672
1株当たり 四半期純利益 (円)	27.97	32.44	11.22	1.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,195,822	3,330,325
受取手形	<sup>3</sup> 1,583,339	<sup>3</sup> 1,616,849
売掛金	<sup>1</sup> 12,194,966	<sup>1</sup> 12,128,830
商品	4,421,045	4,804,226
未着商品	<sup>1</sup> 1,135,627	<sup>1</sup> 1,165,964
前渡金	<sup>1</sup> 233,960	<sup>1</sup> 256,009
前払費用	41,506	46,446
関係会社短期貸付金	2,469,701	2,414,238
未収入金	223,529	570,019
繰延税金資産	190,669	270,783
その他	44,418	52,172
貸倒引当金	24,147	9,167
流動資産合計	25,710,441	26,646,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,878,527	4,840,651
減価償却累計額	3,417,110	3,504,853
建物（純額）	1,461,416	1,335,797
構築物	74,386	81,388
減価償却累計額	58,538	59,338
構築物（純額）	15,847	22,050
機械及び装置	2,612,609	2,557,343
減価償却累計額	2,315,653	2,298,854
機械及び装置（純額）	296,955	258,488
車両運搬具	62,355	63,794
減価償却累計額	52,956	54,092
車両運搬具（純額）	9,398	9,701
工具、器具及び備品	138,094	137,807
減価償却累計額	124,498	129,817
工具、器具及び備品（純額）	13,596	7,989
土地	1,280,055	1,252,540
リース資産	21,168	125,988
減価償却累計額	1,764	10,533
リース資産（純額）	19,404	115,455
建設仮勘定	-	105,761
有形固定資産合計	3,096,674	3,107,785
無形固定資産		
ソフトウェア	2,378	458
電話加入権	6,973	6,747
無形固定資産合計	9,352	7,206

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,105,315	1,041,534
関係会社株式	2,783,583	2,783,583
出資金	11,175	11,163
関係会社出資金	2,679,984	2,707,364
従業員に対する長期貸付金	31,011	39,161
関係会社長期貸付金	1,500,000	1,500,000
破産更生債権等	13,824	11,800
長期前払費用	10,241	9,074
保険掛金	429,636	370,655
その他	194,825	186,727
貸倒引当金	203,261	274,173
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,556,336</b>	<b>8,386,891</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,662,363</b>	<b>11,501,882</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,372,805</b>	<b>38,148,583</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 26,628	3 39,238
買掛金	1 8,100,686	1 8,094,830
短期借入金	8,400,000	7,785,137
リース債務	3,704	25,716
未払金	480,699	810,452
未払費用	119,200	129,474
未払法人税等	141,322	703,310
預り金	135,401	142,722
賞与引当金	229,200	295,300
役員賞与引当金	23,300	32,000
その他	465,476	254,237
<b>流動負債合計</b>	<b>18,125,621</b>	<b>18,312,419</b>
<b>固定負債</b>		
敷金及び保証金	30,720	31,942
リース債務	16,669	95,511
繰延税金負債	108,828	3,682
退職給付引当金	-	30,626
役員退職慰労引当金	278,240	295,433
<b>固定負債合計</b>	<b>434,458</b>	<b>457,195</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,560,079</b>	<b>18,769,615</b>



	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	523,872	523,872
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	85,264	99,899
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	1,421,833	1,991,138
利益剰余金合計	13,740,970	14,324,909
自己株式	1,301,558	1,299,837
株主資本合計	18,861,919	19,447,579
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	73,196	62,131
繰延ヘッジ損益	122,389	130,743
評価・換算差額等合計	49,193	68,612
純資産合計	18,812,726	19,378,967
負債純資産合計	37,372,805	38,148,583

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3 61,167,918	3 60,851,591
不動産賃貸収入	3 330,740	3 317,747
売上高合計	61,498,659	61,169,339
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	6,074,187	4,421,045
当期商品仕入高	3 53,440,572	3 54,618,918
合計	59,514,759	59,039,964
商品期末たな卸高	4,421,045	4,804,226
商品売上原価	1 55,093,713	1 54,235,737
不動産賃貸原価	2 210,283	2 209,522
売上原価合計	55,303,996	54,445,260
<b>売上総利益</b>	6,194,662	6,724,079
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,050,796	1,081,473
倉敷料	466,278	470,920
従業員給料	1,500,663	1,511,114
法定福利費	-	266,434
賞与引当金繰入額	228,660	295,300
役員賞与引当金繰入額	23,300	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	20,775	20,443
退職給付費用	79,835	107,669
旅費及び交通費	225,703	223,717
減価償却費	30,433	35,299
その他	1,397,930	1,241,185
販売費及び一般管理費合計	5,024,375	5,285,558
<b>営業利益</b>	1,170,287	1,438,520
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 59,413	3 57,992
受取配当金	3 76,222	3 80,403
株式割当益	-	21,917
受取手数料	15,608	16,701
受取保険料	52,963	36,281
その他	17,301	6,566
営業外収益合計	221,509	219,862
<b>営業外費用</b>		
支払利息	126,466	82,920
為替差損	131,628	66,179
損害賠償金	56,781	-
その他	56	4,258
営業外費用合計	314,932	153,358
<b>経常利益</b>	1,076,864	1,505,025

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 45,086
補助金収入	-	<sup>7</sup> 67,974
貸倒引当金戻入額	<sup>6</sup> 86,000	15,581
特別利益合計	86,000	128,642
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	-	<sup>8</sup> 71,950
減損損失	-	<sup>9</sup> 72,218
固定資産除却損	<sup>5</sup> 8,294	<sup>5</sup> 6,705
投資有価証券評価損	16,914	77,808
投資有価証券売却損	5,247	-
その他	116	52
特別損失合計	30,572	228,734
税引前当期純利益	1,132,292	1,404,932
法人税、住民税及び事業税	359,599	758,685
法人税等調整額	60,709	172,313
法人税等合計	420,309	586,372
当期純利益	711,983	818,560

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,872	523,872
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	11,992	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	11,992	-
当期変動額合計	11,992	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	88,997	85,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,800
固定資産圧縮積立金の取崩	3,732	14,165
当期変動額合計	3,732	14,634
当期末残高	85,264	99,899
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,710,000	11,710,000

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	928,842	1,421,833
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	233,473	233,423
退職積立金の取崩	11,992	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,800
固定資産圧縮積立金の取崩	3,732	14,165
当期純利益	711,983	818,560
自己株式の処分	1,243	1,197
当期変動額合計	492,991	569,304
当期末残高	1,421,833	1,991,138
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,263,704	13,740,970
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	233,473	233,423
退職積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	711,983	818,560
自己株式の処分	1,243	1,197
当期変動額合計	477,266	583,939
当期末残高	13,740,970	14,324,909
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,299,182	1,301,558
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5,047	1,433
自己株式の処分	2,671	3,154
当期変動額合計	2,376	1,721
当期末残高	1,301,558	1,299,837
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,387,029	18,861,919
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	233,473	233,423
当期純利益	711,983	818,560
自己株式の取得	5,047	1,433
自己株式の処分	1,428	1,956
当期変動額合計	474,890	585,660
当期末残高	18,861,919	19,447,579

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	81,272	73,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,076	11,064
当期変動額合計	8,076	11,064
当期末残高	73,196	62,131
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	209,512	122,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,122	8,354
当期変動額合計	87,122	8,354
当期末残高	122,389	130,743
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	128,239	49,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,046	19,418
当期変動額合計	79,046	19,418
当期末残高	49,193	68,612
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,258,789	18,812,726
当期変動額		
剰余金の配当	233,473	233,423
当期純利益	711,983	818,560
自己株式の取得	5,047	1,433
自己株式の処分	1,428	1,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,046	19,418
当期変動額合計	553,936	566,241
当期末残高	18,812,726	19,378,967

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、先入先出法 による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分）が適用されたことに伴い、先入 先出法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法）により算 定しております。 これにより、従来と同一の方法に よった場合と比べ、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ4,187千円減少しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物（建物附 属設備を除く）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正（所得税法等 の一部を改正する法律 平成20年4月30 日 法律第23号）に伴い、機械及び装置 の耐用年数を見直した結果、当事業年度 より改正後の法人税法に基づく耐用年 数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ7,372千円 増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法 (3) その他の固定資産 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左  (3) その他の固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外 貨建金銭債権債務等については、振 当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オ プション取引</td> <td>外貨建債権債 務および外貨 建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建債権債 務および外貨 建予定取引	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建債権債 務および外貨 建予定取引					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>				

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年11月1日                      至 平成21年10月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年11月1日                      至 平成22年10月31日)</p>
<p>(損益計算書)                      前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「受取保険金」は、21,726千円であります。                      前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「損害賠償金」は、3,793千円であります。</p>	<p>(損益計算書)                      前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「法定福利費」は、249,069千円であります。                      前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」の金額は、4,258千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																		
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,968千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,551,990千円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">712,551千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">212,350千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社正栄デリシイ</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,250千)</td> <td style="text-align: right;">297,180千円</td> </tr> <tr> <td>上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">40,140千円</td> </tr> </table> <p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しております。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。</p> <p>これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴(請求金額3億6,875万円)がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> </table>	売掛金	548,968千円	買掛金	1,551,990千円	未着商品	712,551千円	前渡金	212,350千円	株式会社正栄デリシイ	300,000千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,250千)	297,180千円	上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千)	40,140千円	受取手形	272,944千円	支払手形	6,452千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">461,304千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,388,004千円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">665,619千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">224,710千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">242,670千円</td> </tr> <tr> <td>上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千)</td> <td style="text-align: right;">60,500千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> </table>	売掛金	461,304千円	買掛金	1,388,004千円	未着商品	665,619千円	前渡金	224,710千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,000千)	242,670千円	上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千)	60,500千円	受取手形	325,287千円	支払手形	6,516千円
売掛金	548,968千円																																		
買掛金	1,551,990千円																																		
未着商品	712,551千円																																		
前渡金	212,350千円																																		
株式会社正栄デリシイ	300,000千円																																		
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,250千)	297,180千円																																		
上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千)	40,140千円																																		
受取手形	272,944千円																																		
支払手形	6,452千円																																		
売掛金	461,304千円																																		
買掛金	1,388,004千円																																		
未着商品	665,619千円																																		
前渡金	224,710千円																																		
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,000千)	242,670千円																																		
上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千)	60,500千円																																		
受取手形	325,287千円																																		
支払手形	6,516千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,187千円</p> <p>2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 162,830千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 35,629千円</p> <p>3 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上高 2,295,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 317,973千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 21,931,935千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 57,130千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 51,060千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 555千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6,863千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 8,294千円</p> <p>6 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額 85,000千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,900千円</p> <p>2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 161,508千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 34,315千円</p> <p>3 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上高 2,035,445千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 308,486千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 22,770,239千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 57,063千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 54,411千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 45,086千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 77千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6,358千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛運搬具 64千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 32千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 6,705千円</p> <p>7 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</p> <p>8 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 70,000千円</p> <p>9 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都 台東区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社の本社ビルの建替えに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 減損対象資産については、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都 台東区	本社	建物	62,653千円	構築物	3,617千円	工具、器具及び備品	5,699千円	その他	248千円
場所	主な用途	種類	減損損失												
東京都 台東区	本社	建物	62,653千円												
		構築物	3,617千円												
		工具、器具及び備品	5,699千円												
		その他	248千円												

[次へ](#)

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,700,223	12,319	3,502	1,709,040

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,502株

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,709,040	2,968	4,145	1,707,863

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,968株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,145株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	118,159	60,645	57,514	工具、器具 及び備品	110,544	79,982	30,561
ソフトウェア	15,449	13,389	2,059	合計	110,544	79,982	30,561
合計	133,608	74,034	59,574				
未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,012千円 1年超 30,561千円 合計 59,574千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 36,087千円 減価償却費相当額 36,087千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,376千円 1年超 8,185千円 合計 30,561千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 28,295千円 減価償却費相当額 28,295千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,783,583千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,680千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">81,592千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,040千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,918千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,669千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,797千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,843千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,841千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,669千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">108,828千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は310,482千円であります。</p>	賞与引当金	91,680千円	繰延ヘッジ損益	81,592千円	未払事業税	3,040千円	未払賞与分社会保険料	11,918千円	その他	2,438千円	繰延税金資産合計	190,669千円	その他有価証券評価差額金	48,797千円	固定資産圧縮積立金	56,843千円	前払年金費用	3,188千円	繰延税金負債合計	108,828千円	繰延税金資産の純額	81,841千円	流動資産	繰延税金資産	190,669千円	固定負債	繰延税金負債	108,828千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,120千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">87,162千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,880千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,355千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,121千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,421千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">267,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">270,783千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,682千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は284,827千円であります。</p>	賞与引当金	118,120千円	繰延ヘッジ損益	87,162千円	未払事業税	43,880千円	未払賞与分社会保険料	15,355千円	役員退職慰労金	63,200千円	減損損失	28,887千円	その他	18,515千円	繰延税金資産合計	375,121千円	その他有価証券評価差額金	41,421千円	固定資産圧縮積立金	66,599千円	繰延税金負債合計	108,020千円	繰延税金資産の純額	267,100千円	流動資産	繰延税金資産	270,783千円	固定負債	繰延税金負債	3,682千円
賞与引当金	91,680千円																																																										
繰延ヘッジ損益	81,592千円																																																										
未払事業税	3,040千円																																																										
未払賞与分社会保険料	11,918千円																																																										
その他	2,438千円																																																										
繰延税金資産合計	190,669千円																																																										
その他有価証券評価差額金	48,797千円																																																										
固定資産圧縮積立金	56,843千円																																																										
前払年金費用	3,188千円																																																										
繰延税金負債合計	108,828千円																																																										
繰延税金資産の純額	81,841千円																																																										
流動資産	繰延税金資産	190,669千円																																																									
固定負債	繰延税金負債	108,828千円																																																									
賞与引当金	118,120千円																																																										
繰延ヘッジ損益	87,162千円																																																										
未払事業税	43,880千円																																																										
未払賞与分社会保険料	15,355千円																																																										
役員退職慰労金	63,200千円																																																										
減損損失	28,887千円																																																										
その他	18,515千円																																																										
繰延税金資産合計	375,121千円																																																										
その他有価証券評価差額金	41,421千円																																																										
固定資産圧縮積立金	66,599千円																																																										
繰延税金負債合計	108,020千円																																																										
繰延税金資産の純額	267,100千円																																																										
流動資産	繰延税金資産	270,783千円																																																									
固定負債	繰延税金負債	3,682千円																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	5.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減	1.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																										
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																										
住民税均等割	1.2%																																																										
評価性引当額の増減	5.4%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																										
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																										
住民税均等割	0.9%																																																										
評価性引当額の増減	1.8%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																										

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	967.19円	996.24円
1株当たり当期純利益	36.60円	42.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,812,726	19,378,967
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,812,726	19,378,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,450	19,452

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	711,983	818,560
普通株式に係る当期純利益(千円)	711,983	818,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,454	19,452

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。	当社の本社ビルの建替えについて平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社の本社ビルの建替えを決議いたしました。この建替えにより、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	81,229	301,769
(株)ヤクルト本社	31,832	74,902
江崎グリコ(株)	74,987	74,012
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	180,800	67,800
ブルドックソース(株)	340,000	63,920
(株)ADEKA	55,000	47,300
(株)オリンピック	79,800	46,443
(株)札幌北洋ホールディングス	132,500	43,990
太陽化学(株)	60,000	41,700
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	21,115	40,815
(株)みずほ フィナンシャルグループ	335,130	39,210
その他(23銘柄)	687,126	199,670
計	2,079,522	1,041,534



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,878,527	1 25,877	63,753 (62,653)	4,840,651	3,504,853	88,765	1,335,797
構築物	74,386	13,040	6,037 (3,617)	81,388	59,338	3,048	22,050
機械及び装置	2,612,609	2 50,432	105,697 (21)	2,557,343	2,298,854	82,518	258,488
車輛運搬具	62,355	4,925	3,486	63,794	54,092	4,503	9,701
工具、器具及び備品	138,094	7,198	7,485 (5,699)	137,807	129,817	7,072	7,989
土地	1,280,055	3,388	3 30,904	1,252,540			1,252,540
リース資産	21,168	4 104,820		125,988	10,533	8,769	115,455
建設仮勘定		105,761		105,761			105,761
有形固定資産計	9,067,196	315,443	217,366 (71,992)	9,165,274	6,057,489	194,678	3,107,785
無形固定資産							
ソフトウェア	11,690	210	3,490	8,410	7,951	2,129	458
電話加入権	6,973		226 (226)	6,747			6,747
無形固定資産計	18,663	210	3,716 (226)	15,157	7,951	2,129	7,206
長期前払費用	13,301	6,164	7,030	12,435	3,361	800	9,074
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

## 1 建物の増加

倉庫棟改修工事

18,486千円

(子会社(株式会社京まるん)への貸与資産)

## 2 機械及び装置の増加

過熱蒸気式炭化装置

48,155千円

(子会社(株式会社京まるん)への貸与資産)

## 3 土地の減少

筑西市下中山宅地の売却

30,904千円

## 4 リース資産の増加

ホストコンピューター

104,820千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	227,408	81,340	436	24,971	283,340
賞与引当金	229,200	295,300	229,200		295,300
役員賞与引当金	23,300	32,000	23,300		32,000
役員退職慰労引当金	278,240	20,443	3,250		295,433

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額24,196千円、債権の回収可能性の見直しによる取崩額200千円および債権回収による取崩額575千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		13,691
預金の種類	当座預金	2,110,166
	普通預金	4,124
	通知預金	1,200,000
	別段預金	2,342
	計	3,316,633
合計		3,330,325

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中温	71,920
和歌山産業(株)	62,359
(株)やまひろ	45,258
(株)ミカ食品	43,538
(株)ちぼり	41,954
その他(注)	1,351,817
合計	1,616,849

(注) 高瀬物産(株)他

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月以降	計
金額(千円)	1,095,561	439,089	61,655	20,543	1,616,849

## 3) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	1,031,161
山崎製パン(株)	549,465
日本生活協同組合連合会	505,278
大塚製菓(株)	357,694
筑波乳業(株)	264,783
その他(注)	9,420,446
合計	12,128,830

(注) (株)高山他

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
12,194,966	63,809,053	63,875,189	12,128,830	84.0	69.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	355,113
製菓原材料類	1,320,269
乾果実・缶詰類	2,804,634
菓子・リテール商品類	228,138
その他	96,069
合計	4,804,226

## 5) 未着商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	32,089
製菓原材料類	212,849
乾果実・缶詰類	852,712
菓子・リテール商品類	34,493
その他	33,818
合計	1,165,964

## 6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	728,010
延吉秀愛食品有限公司	728,000
(株)京まるん	482,831
近藤製粉(株)	167,168
(株)正栄デリシィ	144,163
その他(注)	164,065
合計	2,414,238

(注) 青島秀愛食品有限公司他

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	2,263,849
筑波乳業(株)	399,894
(株)イワサ	30,147
近藤製粉(株)	28,800
オーストラリアドライフルーツ(株)	21,020
その他(注)	39,871
合計	2,783,583

(注) 冠盛食品工業(股)他

2) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
青島秀愛食品有限公司	1,571,597
延吉秀愛食品有限公司	789,348
上海秀愛国際貿易有限公司	325,211
香港正栄国際貿易有限公司	15,516
寧夏正康食品有限公司	5,692
合計	2,707,364

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)京まるん	800,000
(株)正栄デリシィ	700,000
合計	1,500,000

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芥川製菓(株)	21,718
(株)小泉商店	17,520
合計	39,238

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月以降	計
金額(千円)	15,203	6,515	8,760	8,760	39,238

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	978,613
太陽油脂(株)	804,672
筑波乳業(株)	779,693
全国農業協同組合連合会	345,035
大東カカオ(株)	306,836
その他(注)	4,879,980
合計	8,094,830

(注) 不二製油(株)他

## 3) 短期借入金

金融機関名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,163,802
(株)三菱東京UFJ銀行	2,221,335
農林中央金庫	1,800,000
(株)愛媛銀行	200,000
(株)北洋銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	7,785,137

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000株未満所有の株主に自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日	平成22年1月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日	平成22年1月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第63期 第1四半期	自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成22年3月15日 関東財務局長に提出
	第63期 第2四半期	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	平成22年6月14日 関東財務局長に提出
	第63期 第3四半期	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	平成22年9月14日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。